

特別企画:「渋沢栄一関連企業」調査

渋沢栄一が設立・運営に携わり 現存している企業は 167 社 ～ 製造業や金融業、生活インフラに関わる企業が多数 ～

はじめに

明治時代に実業家として活躍し、「日本資本主義の父」とも呼ばれ数々の歴史に残る偉業を成し遂げてきた渋沢栄一。2021年にはNHK大河ドラマの主人公となった『青天を衝け』が放映され、2024年度に刷新される新一万円札の肖像として起用されるなど、没後90年以上が経過した今でも改めて注目を集めている。

「公益の追求」を信条とした渋沢が当時設立・運営に携わった企業は約500社にのぼるとも言われ、その他にも社会福祉や教育事業の団体を含めるとさらにその数は増える。そうしたなか、設立から100年を超えた今も第一線で業界を牽引している企業は多く、渋沢の影響は現代においても脈々と受け継がれている。

そこで帝国データバンクでは、渋沢栄一が設立・運営に携わった企業を母体として合併・被合併などさまざまな変遷を繰り返し、現在も事業を継続している企業を「渋沢栄一関連企業」と定義して、分析を行った。

- (公財)渋沢栄一記念財団情報資源センター提供のデータ(2022年2月時点)等を参考に実施
- 『渋沢栄一伝記資料』や各企業が発行している社史などに、渋沢が設立・運営に関わったことが明確に記載されているものを基準に(選定例)発起人、役員就任、株主、設立指導など
- ※印の画像は、渋沢栄一記念財団が運営する「渋沢栄一フォトグラフ」(<https://denkiphoto.shibusawa.or.jp/>)より引用

調査結果(要旨)

1. 「渋沢栄一関連企業」は167社を数え、そのうち上場企業が99社と過半数を占めるなど有名企業が並ぶ。売上高としてはENEOS(東京都千代田区)が6兆1827億円で最も高い
2. 業種別にみると製造業が49社で最も多く、金融・保険業は35社でこの2業界で半数を占めた。その他、電気ガス事業者や鉄道業など生活インフラに関連する業種も多い
3. 各社が掲げる経営理念に頻出する文言では「社会」が最多。他にも「貢献」「発展」「客(お客さま、顧客など)」も多い



渋沢 栄一
(1840-1931年)※

「渋沢栄一関連企業」は 167 社が判明、そのうち上場企業が 99 社で過半数にのぼる

渋沢の事績をまとめた『渋沢栄一伝記資料』における掲載などをもとに、渋沢が設立・運営に携わった企業を母体として現存している企業の数进行调查したところ、167 社が判明した。そのうち上場企業は 99 社で過半数にのぼる。

最新期決算時点の売上高（単体）が上位となった企業をみると、国内トップシェアの総合エネルギー企業として有名なENEOS（東京都千代田区、以下同）が 6 兆 1827 億円でトップだった。越後長岡地方にて設立され、渋沢が発起人として携わった北越石油などの流れを汲んでいる。次いで携帯電話三大キャリアの一角「au」を展開しているKDDIが 4 兆 627 億円、大手総合商社である三井物産が 3 兆 2605 億円で続いた。

三大メガバンクと呼ばれる三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行は三行とも名を連ねた。特にみずほ銀行は、1873 年に設立された日本で最初の銀行である第一国立銀行が源流となり今に続いていることで有名。その他にも関西電力や九州電力といった電力系、東京海上日動火災保険や損害保険ジャパンのような保険業も見られ、いずれも国内をリードする名立たる企業が上位に並んでいる。

また、このような大企業だけでなく、箱根温泉供給（神奈川県足柄下郡）や日本陶料（京都府京都市）といった年商規模が 10 億円未満の企業も 11 社みられた。規模は大きくなくとも長く事業を続け、着実に地域に根付いている企業も存在する。

「渋沢栄一関連企業」年商規模別、売上高上位 10 社



[注]売上高は各企業の最新期決算時点（単体）

業種別では製造業が最多、電気・ガス事業者など生活インフラに関わる企業が多数

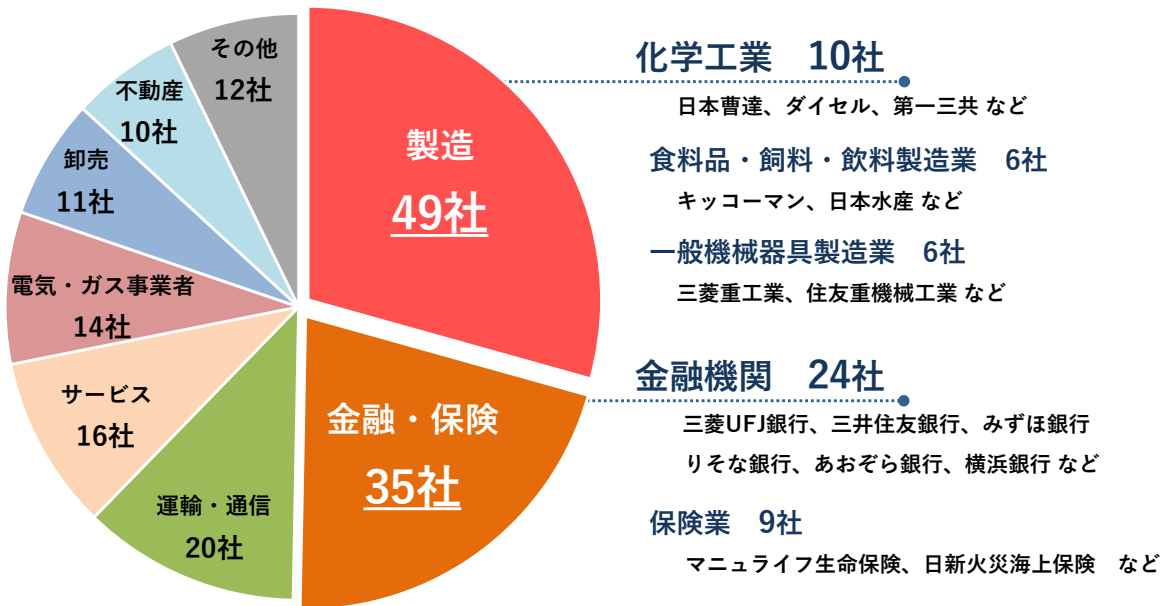
渋沢栄一関連企業を業種別にみると、製造業が 49 社と最も多く、金融・保険業が 35 社で続いた。この 2 業界で全体 (167 社) の半数を占めている。

最多となった製造業の内訳では、化学工業が 10 社と最も多い。創業 100 年を超え農業やヘルスケア事業に注力している日本曹達 (東京都千代田区) や、国内大手製薬メーカーの第一三共 (東京都中央区) などが名を連ねている。その他にも食料品・飼料・飲料製造業や一般機械器具製造業はそれぞれ 6 社あり、キッコーマン (千葉県野田市) や日本水産 (東京都港区)、三菱重工業 (東京都千代田区)、住友重機械工業 (東京都品川区) など有名企業が並んだ。

金融・保険業 35 社のうち、24 社は金融機関だった。「三大メガバンク」(三菱UFJ 銀行、三井住友銀行、みずほ銀行) のほか、りそな銀行 (大阪府大阪市) やあおぞら銀行 (東京都千代田区) に加え、横浜銀行 (神奈川県横浜市) や八十二銀行 (長野県長野市)、山梨中央銀行 (山梨県甲府市) など地方銀行が多く含まれている。保険業もマンユライフ生命保険 (東京都新宿区) や日新火災海上保険 (東京都千代田区) など 9 社の確認ができた。

また、電気・ガス事業者は 14 社が確認された。電気事業に関しては 1886 年に設立された東京電灯や、渋沢が相談役として携わった名古屋電力の流れを汲んでいる企業が多い。ガス事業では、渋沢が創業者・創立委員長を務め 1885 年に創業した東京瓦斯 (東京都港区) を筆頭に 5 社を数えた。さらに運輸・通信業に分類される 11 社の鉄道業を含め、生活インフラを担う企業が多数に及んでいる。

「渋沢栄一関連企業」の業種別内訳

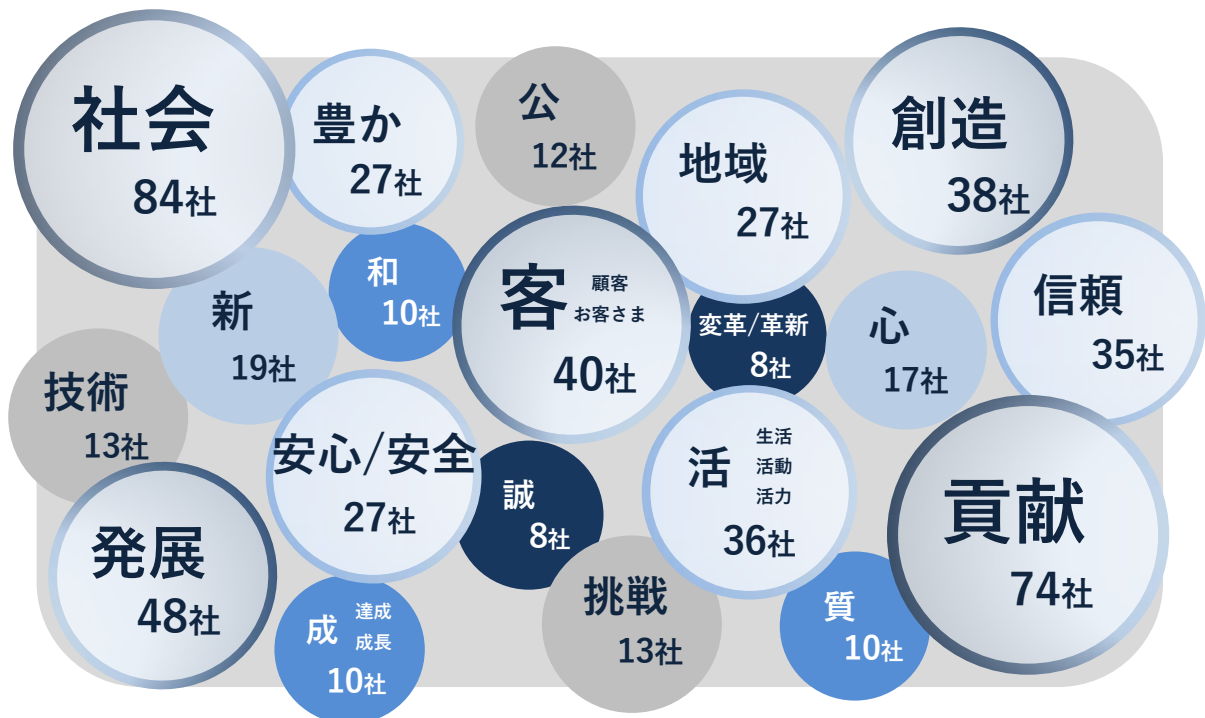


経営理念、最も登場する言葉は「社会」 他にも利他の精神を表現した言葉が頻出

昨今、企業の存在意義やどのような価値を提供するかの定義に基づいた「パーパス経営」に注目が集まっており、企業が積極的に取り組む機運も高まっている。そこで、渋沢栄一関連企業のうち企業の存在意義や目的を表す経営理念¹（社是・社訓など含む）が判明している企業について使用されている文言を分析したところ、最も多く使われている文言は「社会」だった。次いで「貢献」「発展」「客（お客さま、顧客など）」などが上位に並んだ。あらゆるステークホルダーに対する価値の提供といった利他を表現した文言が数多く登場した。他にも新たな価値を生み出すという意味が込められている「創造」も多くみられる。また、価値を提供する具体的な対象としては「客」に次いで「地域」が多いが、これは掲げる企業のほとんどが地方銀行や鉄道、電気・ガス事業者が業種として多いことが理由にあげられる。

そうしたなかでも「変革/革新」「挑戦」のようなチャレンジに関する経営理念もみられる。沖電気工業（東京都港区）やダイトウボウ（東京都中央区）、東洋電機製造（同）が掲げている「進取」を用いた文言も特徴的であろう。また、清水建設（東京都中央区）は渋沢栄一講演録のタイトルとしても有名な「論語と算盤」を社是に掲げており、当社の相談役として携わった渋沢への想いは強い。

「経営理念」頻出ワード（重複含む）



¹ ここでは信念や価値観を明文化したものであり、企業における存在意義や使命、在るべき姿を表したものを抜粋の対象としている。具体的な行動指針などは含まない。

まとめ ～ 21 世紀の現代へ続く渋沢の想い、今こそ「道德経済合一説」を ～

渋沢栄一が設立・運営に携わった企業を母体として現存している企業は、167 社が判明した。そのうち上場企業は 99 社にのぼり、渋沢が活躍した時代から 100 年近く経過した今でも、その想いを引き継いだ多くの企業がリーディングカンパニーとして国内外で躍進している。

ここまで多くの企業が今も繁栄し続けている理由を考えると、そこには渋沢の最たる想いである「道德経済合一説」が深く関係しているといえよう。企業は利益の確保と社会貢献の両輪をバランスよく尊重することが大切であり、渋沢は正しい志・道德観に基づいて利益を生み出していくことは企業が永続する条件であることを説いた。その想いは渋沢栄一関連企業の業種にも表れており、化学や食料品といった製造業や金融機関のみならず、電気・ガス事業者や鉄道業のような生活インフラが多くを占めている。これは渋沢が「公益の追求」を重んじ利他の精神を軸に据え、社会全体に必要とされる事業に積極的に関わってきたことの証左といえる。

そして現代においても、渋沢の想いは再注目されている。資本主義を軸に経済発展を遂げてきた時代を経て、SDGs（持続可能な開発目標）に代表されるように「サステナビリティ」が重要視されるようになった。そのなかに掲げられている 17 目標にも複数あげられているような社会への貢献をあらゆる活動の基軸にすることは、まさに渋沢が望んでいた考え方であろう。企業の社会的責任が問われるようになった現代だからこそ、「道德経済合一説」を中心に渋沢栄一の想いに触れて生き方を学ぶことは非常に有用なこととなるだろう。



三菱UFJ銀行の母体となった
横浜正金銀行の本店本館
(横浜市中区)



渋沢は日米親善を目的に、
日本国際児童親善会の会長も務めた
(1927年 文部省にて) ※

Pick Up! 今も続く渋沢栄一関連企業

■ 澁澤倉庫株式会社（東京都江東区、1897 創業）

渋沢栄一が自邸内の蔵を用いて創業したことが始まりで、渋沢が設立に携わった会社の中で唯一その名を冠する企業。経済・産業の発展に欠かせない物流業は物品を預かるうえで信用を重んじる必要があるとする『信為万事本（信を万事の本と為す）』という信念がベースにある。創業から 125 年を迎え、今では国内トップクラスの総合倉庫業者となった。



明治時代の澁澤倉庫(株) ※

■ 東急株式会社（東京都渋谷区、1922 年創業）

田園都市株式会社本社
提供:東急(株)

2022 年 9 月で創業 100 周年となる当社は、渋沢らによって設立された住宅地開発・鉄道整備等のまちづくりを行う田園都市株式会社を源流として、1922 年に目黒蒲田電鉄が設立されたことから始まった。「まちづくり」を事業の根幹に置きつつ、長年にわたって、東急線沿線を中心としたお客さまの日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めている。

■ 箱根温泉供給株式会社（神奈川県足柄下郡箱根町、1930 年創業）

1879 年に渋沢栄一と益田孝が箱根町仙石原の開拓事業として興した「耕牧舎」という牧場がルーツにあり、当時温泉に恵まれなかった箱根の奥地に大涌谷の豊かな温泉を届けることを目的に設立された。現在でも箱根町の強羅や仙石原地区を中心に温泉が供給され、創業から 90 年以上が経った今でも多くの人に親しまれている。

大涌谷での工事の様子(昭和初期)
提供:箱根温泉供給(株)株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし とむひろ 上西 伴浩【問い合わせ先】 あさひ かいたろう 旭 海太郎 03-5919-9343 (直通) kaitarou.asahi@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。